

事業コード	0020102			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	経営力強化緊急支援事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		班名	農産・複合推進班		(tel)	1786	担当課長名	草薨 郁雄	担当者名	下橋郁朗
評価対象事業の内容													
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の需要や販売価格が落ち込み、県内農業者の収益力が低下していたことから、産地間競争に打ち勝てるよう、省力化・低コスト化・高品質化に必要な機械・設備等の導入を支援した。					5．前回評価における指摘事項等								
					①指摘事項								
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、外食産業の落ち込みから、農産物の販売環境は引き続き苦しい状況にある。また、今冬の雪害により、農業施設に被害を受けた生産者も多く、生産意欲の減退も大きい。					②指摘事項への対応								
					6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況								
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 聞き取り調査） ③満足度の状況					新型コロナウイルスの影響により、農産物の需要や販売価格が落ち込み、県内農業者の収益力が低下していることから、産地間競争に打ち勝てるよう、省力化・低コスト化・高品質化に必要な機械・設備等の導入を支援する。								
					新型コロナウイルス感染症の影響により農産物の販売環境が苦しい状況にあって、産地の維持、拡大につながる事業であるという意見が聞かれた。								
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 省力・低コスト化技術の導入により接触機会を減らしつつ、規模拡大、品質向上、単収向上につなげるため支援した。また、新たな品目への参入や規模拡大によって収益力・競争力の高い農家の育成を図る。													
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体													
地域農業再生協議会等													
②事業の対象者・団体													
認定農業者、認定新規就農者、6次化認定事業者等													
③達成のための手段													
①省力化・低コスト化技術の導入により接触機会を低減し、規模拡大、品質向上、単収向上を図るために必要な機械・設備の導入を助成。 ②新たな品目への取組、経営規模の拡大に必要な機械・設備の導入を助成。													
②事業費等													
単位（千円）													
内 訳						当初計画事業費			最終事業費				
支援事業						300,000			274,810				
						0			0				
						0			0				
						0			0				
						0			0				
事業費計						300,000			274,810				
財源内訳	国 庫 補 助 金					0			0				
	県 債					0			0				
	そ の 他					0			0				
	一 般 財 源					300,000			274,810				
③当初計画及び最終の事業費比較													
最終事業費／当初計画事業費 =(0.91)													

新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の販売環境は引き続き厳しい状況であるが、本事業により省力化・低コスト化技術の導入は進んだと言える。また、コロナ禍においても本事業により経営規模を拡大した事業主体もあり、産地間競争に打ち勝つ農業者の育成につながったと考える。

指標Ⅰ	指標名	省力化等へ取り組む経営体							指標の種類
	指標式	取組経営体数							○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	200	
実績b	0	0	0	0	0	0	242		
b / a							121%	0%	
②データ等の出典		事業実績総括表							
③把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

①年度別の目標値（見込まれる効果）		低減目標指標		○ 該当		○ 非該当			
指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b								0%	
②データ等の出典									
③把握する時期		○ 当該年度中		月	○ 翌年度		月	○ 翌々年度	月

①指標を設定することが出来なかった理由

[illegible]

--	--

評估結果

● **A**

B

○c

評估結果

○A 1.0~

●B 0.8~
1.0

$\odot c \sim 0.8$

新型コロナウイルス感染症の影響による農産物需要や販売価格の落ち込みを受け、産地間競争が激化していることから、新しい生活様式に対応しつつ、省力化・低コスト化・高品質化を進める必要があった。本事業により、242経営体において競争力強化に向けた取組がなされており、厳しい状況に打ち勝つ経営体の育成につながったものと考えている。

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式 5 - 1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値（注）が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		